【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 日本証券金融株式会社

【英訳名】 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 英三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 03(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田原 徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 03(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田原 徹也

【縦覧に供する場所】 日本証券金融株式会社 大阪支社

(大阪市中央区今橋二丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成28年6月24日開催の当社第106回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日 平成28年6月24日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金8円

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役として、増渕稔、小林英三、樋口俊一郎、織立敏博、小田康史、福島賢二、前田和宏、 今井敬、前哲夫及び篠塚英子を選任する。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として飯村修也を選任する。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、出縄正人を選任する。

第5号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件

当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入する。

(3)決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成割合)
第1号議案	762,294	1,604	409	(注)1	可決 (99.46%)
第2号議案				(注)2	
増渕 稔	634,213	129,685	409		可決(82.75%)
小林英三	633,839	130,059	409		可決(82.70%)
樋口俊一郎	759,470	4,428	409		可決(99.10%)
織立敏博	716,784	47,114	409		可決(93.53%)
小田康史	743,938	19,960	409		可決(97.07%)
福島賢二	759,980	3,918	409		可決(99.16%)
前田和宏	759,981	3,917	409		可決(99.16%)
今井 敬	713,736	50,162	409		可決(93.13%)
前哲夫	744,799	19,099	409		可決(97.18%)
篠塚英子	744,418	19,480	409		可決(97.13%)
第3号議案	748,549	15,354	409	(注)2	可決 (97.67%)
第4号議案	762,250	1,645	409	(注)2	可決 (99.46%)
第5号議案	739,718	24,180	409	(注)1	可決 (96.52%)

- (注)1.出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
 - 2.議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使の議決権の数及び当日出席の一部の株主から各議案の賛成、反対及び棄権の確認ができた議決権の数の集計により、決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以 上